

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月22日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ責任者 執行役員財務部長 福田 幸二郎

TEL (03) 5276-5114

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	458,855	(4.3)	4,769	(-)	5,345	(-)
14年3月期	439,756	(5.3)	9,848	(25.0)	9,245	(29.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	7,578	(-)	44.72	-	4.6	0.8	1.2
14年3月期	191	(84.3)	1.20	-	0.1	1.4	2.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 259百万円 14年3月期 29百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 170,200,510株 14年3月期 159,094,803株
 会計処理の方法の変更 有(添付資料12ページ参照)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	648,961	161,612	24.9	951.77
14年3月期	654,497	170,031	26.0	1,068.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 169,740,087株 14年3月期 159,092,605株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,308	4,318	10,939	58,407
14年3月期	15,934	3,386	9,461	54,150

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外)-社 持分法(新規)1社 (除外)-社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	137,000	4,500	3,600
通期	476,000	6,700	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円32銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株) 前 田 製 作 所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.7 (8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光 が 丘 興 産 (株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 (0.8)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フ ジ ミ 工 研 (株)	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建 設 事 業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有	
正 友 地 所 (株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループの不動産開発を行っている。 役員の兼任等..... 有	
(株) ミ ヤ マ 工 業	東京都千代田区	25	建 設 事 業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前 田 道 路 (株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	21.5 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
(株) 光 邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 無	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式を日本証券業協会に店頭上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場している。

4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的な安定配当を行うとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境にあっても、縮小均衡ではなく従来型構造を打破して「利益ある成長」を目指していくために、平成14年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、次の重点施策を掲げて全社一丸となって経営改革を推進しております。推進にあたりましては、固定概念に縛られずにあらゆる事業および業務の見直しを行い、業界屈指の「価格競争力」「技術力」「信用力」を有した経営基盤を確立することを基本方針としております。

(1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築や総経費の圧縮などにより、価格競争力の強化を図る。

(2) ソリューション機能の強化

顧客の抱える問題に対する解決能力を高めることにより、上・下流の営業力（エンジニアリング力）をさらに強化する。

(3) ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、施工品質の向上や環境・安全活動、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

(4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業を拡大するとともに、市場の変化に対応し、新たな事業領域に挑戦する。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を企業価値を継続的に高めていくための重要な経営課題のひとつとして認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施しております。

具体的な取り組みとしては、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化のため、平成12年6月に取締役の大幅な減員と執行役員制度の導入を行いました。現在の取締役は13名、監査役は4名（内、社外監査役2名）、執行役員は18名（取締役兼務者を除く）であります。取締役会は、原則として毎月2回以上開催しており、各担当分野の業務執行責任者も取締役を兼務することにより、経営監督機能に加え、日々変化する現場の実態を重視した意思決定に努めています。また、経営環境の変化に機動的に対応すべく平成14年6月より取締役の任期を1年に短縮いたしました。監査役につきましては、監査体制のさらなる強化を図るため、本年6月より社外監査役を1名増員する予定であります。一方、グループ経営における連携を強化するため、グループ会社との連絡会を定期的に開催しております。このように、当社は、監督機能の強化を図るとともに、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行が迅速に行える経営体制を整えてまいりました。

法令遵守につきましては、役職員一人ひとりの日常活動が法令を守り、社会の規範や正義から逸脱しないことは当然であるばかりか、一層高い倫理観に根ざしたものであることが求められていることから、コンプライアンス体制の見直し・整備の一環として、平成15年1月に「企業倫理委員会」および「企業行動ヘルプライン」を設置して、継続的に活動しております。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、「中期経営計画」の重点施策として、「価格競争力の向上」「ソリューション機能の強化」「ブランド力の向上」「新規市場の開拓」を掲げ、新生産システムの構築、エンジニアリング分野およびリニューアル分野の拡大、リテール事業などの新しい事業分野の開拓などに今後とも引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。これらの活動を通じて、すべてのステークホルダーに満足を提供する企業を目指して、より一層の社業の発展に努力を重ねてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半におきましては、輸出の増加や在庫調整の進展により一部に回復の兆しもみられましたが、その後は、米国景気の減速や金融機関の不良債権問題、株価低迷の影響などから低調に推移いたしました。企業の設備投資は回復には至らず、雇用調整の継続などにより、失業率は引き続き高水準となりました。また、所得・雇用環境の悪化や先行きに対する懸念などから個人消費も抑制されるなど、景気は依然として底ばいの状態にありました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、医療・福祉施設、店舗等の建築に増加傾向がみられましたものの、オフィスビルや工場をはじめ、これまで堅調に推移していたマンション建築も大幅に減少するなど、民間建設投資は総じて低調となりました。また、国および地方自治体による公共事業の見直しや財政削減を反映して、公共工事も大幅に削減されたことから、建設投資全体は16年ぶりに60兆円を割り込む状況となりました。

このような情勢のもと、当社は、経営の効率性・迅速性を向上させるため、土木、建築とも企画・設計から営業、施工までの組織を一本化するなどの機構改革に取り組んでまいりました。また、コーポレートガバナンスの充実を目的として、取締役の任期短縮やコンプライアンス体制の見直し・整備を行うなど、環境の変化に機動的に対応できる経営体制の構築に努めました。さらに、建設業界ならびに関連業界との提携・連携を拡大するとともに、CM（コンストラクションマネジメント）業務や企画・技術提案型工事ならびに海外における大型工事を受注するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、受注高につきましては厳しい受注環境のなかにはありましたが、当社の技術力、信用力向上への取り組みが顧客に評価され、前年実績を上回りました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比4.3%増の4,588億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前期比6.0%増の4,130億円余となりました。

利益について

当期の連結ベースの利益は、経常損益が53億円余の損失、当期純損益が75億円余の損失となりました。当社単体での利益は、不採算の大型建築工事が完成を迎えたことに加え、国内土木工事を中心に完成工事利益率が低下したことにより、経常損益は67億円余の損失となりました。また、株式市場の低迷により投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、当期純損益は82億円余の損失となりました。

株主配当金について

当社は安定配当に努めることを利益配分の基本方針としており、当期の株主配当金につきましては、業績の動向や厳しい事業環境を総合的に勘案した結果、1株につき前期に対して2円減額した7円とさせていただきます。

(2) 当期のセグメント別の概況

建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比5.3%増の4,133億円余となりましたが、営業損益につきましては、59億円余の損失となりました。

その他の事業について

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、厳しい事業環境のなか、売上高は前期比3.3%減の455億円余となりましたが、営業利益につきましては17億円余となり、前期を大きく上回りました。

(3) 次期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な政情不安や株価低迷、米国経済の停滞などに対する先行き不透明感や依然として厳しい雇用・所得環境を背景に、景気は当面低調に推移するものと思われます。当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましても、公共工事は財政上の制約を受けて抑制され、民間建設投資も設備投資の回復の遅れやオフィスビルの供給過剰が懸念されるなど、建設市場は長期にわたり縮小傾向が続くものと予想されます。また、建設会社間の経営統合や業務・技術提携など業界再編に向けた動きも本格化しており、さらなる競争の激化が予測されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が当期比13.5%減の2,200億円、土木工事が同6.4%増の1,500億円、合計で当期比6.4%減の3,700億円を見込んでおります。

売上について

次期の連結ベースの売上高は、当期比3.7%増の4,760億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が当期比1.1%増の2,650億円、土木工事が当期比6.1%増の1,600億円、合計で当期比2.9%増の4,250億円を見込んでおります。

利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が67億円、当期純利益は26億円を見込んでおります。

株主配当金について

次期の株主配当金につきましては、1株につき9円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して工事立替金は大幅に減少しましたが、不採算の大型建築工事が完成したことによる影響及び売上債権の増加などにより23億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより43億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金を調達するために社債を160億円発行したことなどにより109億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期残高は、前期に比べ42億円余増加し、期末残高は584億円余となりました。

(2) 次期の見通し

次期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、当期完成した大型建築工事の売上債権回収などにより200億円を予定しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより当期並を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加分を有利子負債の返済に充てることにより150億円を予定しております。なお、有利子負債の期末残高は、1,000億円以内となる予定です。以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みを予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年度3月期
株主資本比率(%)	24.7	27.1	26.0	24.9
時価ベースの株主資本比率(%)	8.5	14.3	10.3	10.1
債務償還年数(年)	3.7	9.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	4.5	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【648,961】	【100.0】	【654,497】	【100.0】	【 5,535】
[流動資産]	[478,946]	[73.8]	[478,752]	[73.1]	[193]
現金預金	58,733		54,482		4,251
受取手形・完成工事未収入金等	116,069		113,205		2,863
有価証券	317		6		310
販売用不動産	16,363		13,692		2,671
未成工事支出金	239,853		249,873		10,020
その他たな卸資産	4,022		4,714		691
繰延税金資産	14,665		14,372		292
その他流動資産	33,896		33,485		411
貸倒引当金	4,974		5,080		105
[固定資産]	[170,015]	[26.2]	[175,744]	[26.9]	[5,729]
(有形固定資産)	(83,987)	(12.9)	(85,067)	(13.0)	(1,080)
建物・構築物	41,019		42,397		1,377
機械・運搬具・工具・器具備品	7,172		7,718		545
土地	35,661		34,885		776
建設仮勘定	133		66		66
(無形固定資産)	(1,676)	(0.3)	(1,307)	(0.2)	(369)
(投資等)	(84,351)	(13.0)	(89,370)	(13.7)	(5,018)
投資有価証券	64,227		68,597		4,370
長期貸付金	3,437		5,809		2,371
破産債権、更生債権等	11,655		9,091		2,564
繰延税金資産	8,982		7,794		1,187
その他投資等	9,395		9,944		548
貸倒引当金	13,347		11,868		1,479
資産合計	648,961	100.0	654,497	100.0	5,535

期 別 科 目	当連結会計年度 （平成 15 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度 （平成 14 年 3 月 31 日現在）		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【484,422】	【74.6】	【478,026】	【73.0】	【6,395】
[流動負債]	[402,636]	[62.0]	[405,720]	[62.0]	[3,083]
工事未払金等	87,184		84,133		3,051
短期借入金	59,347		65,640		6,293
コマーシャルペーパー	9,000		-		9,000
一年以内償還の社債	5,500		-		5,500
一年以内償還の転換社債	-		8,209		8,209
未払金	4,581		7,696		3,115
未払法人税等	575		509		66
未成工事受入金	209,386		215,100		5,714
修繕引当金	1,202		1,205		3
賞与引当金	2,695		2,865		170
完成工事補償引当金	341		327		13
その他流動負債	22,820		20,031		2,789
[固定負債]	[81,786]	[12.6]	[72,306]	[11.0]	[9,479]
社債	33,500		23,000		10,500
長期借入金	11,003		9,912		1,091
退職給付引当金	32,998		32,565		433
役員退職慰労引当金	446		632		185
その他固定負債	3,837		6,196		2,358
【少数株主持分】	【2,926】	【0.5】	【6,438】	【1.0】	【3,511】
少数株主持分	2,926		6,438		3,511
【資本の部】	【161,612】	【24.9】	【170,031】	【26.0】	【8,419】
[資本金]	[-]	[-]	[23,454]	[3.6]	[-]
[資本準備金]	[-]	[-]	[31,579]	[4.8]	[-]
[連結剰余金]	[-]	[-]	[111,606]	[17.1]	[-]
[その他有価証券評価差額金]	[-]	[-]	[11,218]	[1.7]	[-]
[為替換算調整勘定]	[-]	[-]	[41]	[0.0]	[-]
[自己株式]	[-]	[-]	[2]	[0.0]	[-]
[子会社の所有する親会社株式]	[-]	[-]	[7,784]	[1.2]	[-]
[資本金]	[23,454]	[3.6]	[-]	[-]	[-]
[資本剰余金]	[31,579]	[4.9]	[-]	[-]	[-]
[利益剰余金]	[102,263]	[15.8]	[-]	[-]	[-]
[その他有価証券評価差額金]	[8,975]	[1.4]	[-]	[-]	[-]
[為替換算調整勘定]	[49]	[0.0]	[-]	[-]	[-]
[自己株式]	[4,612]	[0.7]	[-]	[-]	[-]
負債、少数株主持分及び資本合計	648,961	100.0	654,497	100.0	5,535

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
（経常損益の部）							
営業損益							
売上高		458,855	100.0	439,756	100.0	19,099	4.3
〔完成工事高〕		〔413,340〕		〔392,688〕		〔20,652〕	
〔開発事業等売上高〕		〔45,515〕		〔47,068〕		〔1,553〕	
売上原価		432,755	94.3	398,270	90.6	34,485	8.7
〔完成工事原価〕		〔391,779〕		〔356,949〕		〔34,829〕	
〔開発事業等売上原価〕		〔40,976〕		〔41,320〕		〔344〕	
売上総利益		26,100	5.7	41,485	9.4	15,385	37.1
〔完成工事総利益〕		〔21,561〕		〔35,738〕		〔14,176〕	
〔開発事業等売上総利益〕		〔4,538〕		〔5,747〕		〔1,208〕	
販売費及び一般管理費		30,869	6.7	31,636	7.2	767	2.4
営業利益		-	-	9,848	2.2	9,848	-
営業損失		4,769	1.0	-	-	4,769	-
営業外損益							
営業外収益		2,287	0.5	2,278	0.5	8	0.4
〔受取利息配当金〕		〔1,402〕		〔1,490〕		〔88〕	
〔持分法投資利益〕		〔259〕		〔-〕		〔259〕	
〔その他営業外収益〕		〔625〕		〔788〕		〔163〕	
営業外費用		2,863	0.6	2,882	0.7	18	0.7
〔支払利息〕		〔1,767〕		〔2,056〕		〔288〕	
〔その他営業外費用〕		〔1,095〕		〔826〕		〔269〕	
経常利益		-	-	9,245	2.1	9,245	-
経常損失		5,345	1.2	-	-	5,345	-
（特別損益の部）							
特別利益		291	0.1	1,483	0.3	1,192	80.4
〔固定資産売却益〕		〔146〕		〔1,390〕		〔1,243〕	
〔その他特別利益〕		〔144〕		〔92〕		〔51〕	
特別損失		3,300	0.7	8,123	1.8	4,822	59.4
〔投資有価証券評価損〕		〔2,223〕		〔1,722〕		〔501〕	
〔海外工事和解金〕		〔-〕		〔4,341〕		〔4,341〕	
〔厚生年金基金代行部分返上損失繰入額〕		〔499〕		〔-〕		〔499〕	
〔その他特別損失〕		〔577〕		〔2,059〕		〔1,481〕	
税金等調整前当期純利益		-	-	2,605	0.6	2,605	-
税金等調整前当期純損失		8,355	1.8	-	-	8,355	-
法人税、住民税及び事業税		841		1,320		478	
法人税等調整額		1,754		875		2,630	
少数株主利益		136		217		81	
当期純利益		-	-	191	0.0	191	-
当期純損失		7,578	1.7	-	-	7,578	-

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減
連結剰余金期首残高	-	113,181	-
連結剰余金期首残高	-	113,181	-
連結剰余金減少高	-	1,765	-
株主配当金	-	1,666	-
取締役賞与金	-	98	-
当期純利益	-	191	-
連結剰余金期末残高	-	111,606	-
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	31,579	-	-
資本準備金期首残高	31,579	-	-
資本剰余金期末残高	31,579	-	-
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	111,928	-	-
連結剰余金期首残高	111,606	-	-
自己株式会計の基準変更 に伴う期首剰余金増加高	321	-	-
利益剰余金減少高	9,664	-	-
当期純損失	7,578	-	-
株主配当金	1,666	-	-
取締役賞与金	34	-	-
持分法適用会社増加に 伴う剰余金減少高	384	-	-
利益剰余金期末残高	102,263	-	-

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失()	8,355	2,605
減価償却費	5,910	6,056
貸倒引当金の増加・減少()額	1,373	565
退職給付引当金の増加・減少()額	272	385
受取利息及び受取配当金	1,402	1,490
支払利息	1,767	2,056
為替差損・益()	979	107
有価証券・投資有価証券売却損・益()	30	34
有価証券・投資有価証券評価損	2,223	1,722
売上債権の減少・増加()額	2,863	9,157
未成工事支出金の減少・増加()額	10,020	21,099
たな卸資産の減少・増加()額	1,979	474
仕入債務の増加・減少()額	3,051	5,531
未成工事受入金の増加・減少()額	5,714	10,323
その他	4,768	299
小 計	1,412	15,182
利息及び配当金の受取額	1,667	1,753
利息の支払額	1,788	2,021
法人税等の支払額	774	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,308	15,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	27	-
有形・無形固定資産の取得による支出	5,307	4,758
有形・無形固定資産の売却による収入	363	1,410
投資有価証券の取得による支出	3,426	6,332
投資有価証券の売却による収入	487	4,923
貸付けによる支出	662	1,599
貸付金の回収による収入	4,225	1,901
その他	24	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,318	3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()額	3,958	10,134
コーポレート・バンの発行による収入	9,000	-
長期借入れによる収入	4,550	-
長期借入金の返済による支出	4,758	2,998
社債の発行による収入	16,000	14,500
社債の償還による支出	8,209	10,500
配当金の支払額	1,666	1,666
自己株式の売却による収入	-	3
自己株式の取得による支出	12	4
少数株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,939	9,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	56
現金及び現金同等物の増加・減少()額	4,257	9,803
現金及び現金同等物の期首残高	54,150	63,953
現金及び現金同等物の期末残高	58,407	54,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

（株）前田製作所、光が丘興産（株）、フジミ工研（株）、フジミビルサービス（株）、正友地所（株）、
（株）ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 7 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社
関 連 会 社 前田道路（株）他 1 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によって

いる。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年～15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

また、厚生年金基金の代行部分の返上を決定し、これに伴う連結会計年度末現在の損失相当額を特別損失に計上している。

役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を引当て計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(6) 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用している。

（会計方針の変更）

従来、工事進行基準は、「工期36か月以上にわたり、かつ契約金額200億円以上の国内工事」について適用していたが当連結会計年度の新規受注工事より「工期2年以上、かつ請負金額50億円以上の工事」に適用することに変更している。

この変更は、昨今の経済環境の変化に伴い受注工事が小型化しており、今後もその傾向が続くと見込まれること、また、国際的な収益計上基準が工事進行基準に標準化される傾向があることにより行ったものである。

この変更により完成工事高は451百万円、完成工事総利益は18百万円それぞれ多く計上され、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ18百万円少なく計上されている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(9) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第4号」が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

（表示方法の変更）

持分法による投資利益は営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記した。

なお、前連結会計年度は、「その他営業外収益」に29百万円含まれている。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	72,375百万円	68,568百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式	22,968百万円	23,328百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	11,452百万円	11,838百万円
担保が付されている債務	19,056百万円	20,041百万円
4. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	6,841百万円	4,306百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	2,064百万円	959百万円
その他の保証債務	828百万円	52百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（857百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
5. 受取手形裏書譲渡高	13,978百万円	19,494百万円

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	11,415百万円	13,012百万円
退職給付費用	2,234百万円	1,560百万円
賞与引当金繰入額	1,276百万円	1,381百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,722百万円	2,269百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	58,733百万円	54,482百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	326百万円	332百万円
現金及び現金同等物	58,407百万円	54,150百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	413,340	45,515	458,855	-	458,855
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	10,912	12,420	(12,420)	-
計	414,848	56,427	471,276	(12,420)	458,855
営業費用	420,803	54,648	475,452	(11,827)	463,625
営業利益	5,955	1,779	4,176	(593)	4,769
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	499,974	92,073	592,048	56,912	648,961
減価償却費	3,330	2,593	5,923	(13)	5,910
資本的支出	3,258	2,272	5,530	54	5,584

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	392,688	47,068	439,756	-	439,756
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,630	9,217	10,847	(10,847)	-
計	394,318	56,286	450,604	(10,847)	439,756
営業費用	383,951	56,201	440,153	(10,246)	429,907
営業利益	10,366	84	10,450	(601)	9,848
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	511,050	90,320	601,370	53,126	654,497
減価償却費	3,287	2,760	6,047	8	6,056
資本的支出	5,528	1,665	7,194	80	7,274

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	4,172	2,275	1,897	4,678	2,023	2,655
車両運搬具	763	472	290	847	391	455
工具・器具備品等	731	544	187	994	672	321
合計	5,668	3,292	2,375	6,520	3,087	3,432

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	1,096百万円	1,164百万円
1年超	1,278百万円	2,267百万円
合計	2,375百万円	3,432百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,244百万円	1,349百万円
減価償却費相当額	1,244百万円	1,349百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	208百万円	424百万円
1年超	74百万円	80百万円
合計	282百万円	504百万円

関連当事者との取引

該当事項なし。

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	19	19	0
小 計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	14	14	0
小 計	14	14	0
合 計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	12,276	27,347	15,071
債 券			
国債・地方債等	277	281	4
そ の 他	90	108	18
そ の 他	-	-	-
小 計	12,644	27,738	15,093
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	8,550	6,303	2,246
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
そ の 他	15	15	-
そ の 他	1,187	1,055	132
小 計	9,752	7,373	2,378
合 計	22,396	35,112	12,715

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,542百万円（株式1,026百万円、株式投信515百万円）減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
500	63	94

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
 非上場外国債券 1,500百万円
 非上場内国債券 160百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,769百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	281	34	-	-
そ の 他	35	188	1,560	-
(2) そ の 他	-	474	262	318
合 計	317	697	1,822	318

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	34	34	0
小 計	34	34	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 国債・地方債等 そ の 他 そ の 他	15,802 277 96 -	35,182 294 107 -	19,379 16 10 -
小 計	16,177	35,584	19,407
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 国債・地方債等 そ の 他 そ の 他	5,109 - 15 1,767	3,864 - 14 1,225	1,244 - 0 542
小 計	6,892	5,104	1,787
合 計	23,069	40,688	17,619

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,061百万円(株式1,002百万円、株式投信59百万円)減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
210	12	46

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
非上場外国債券 1,500百万円
非上場内国債券 180百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,873百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債等 そ の 他	- 6	328 214	- 1,580	- -
(2) そ の 他	-	65	750	409
合 計	6	608	2,330	409

税効果会計関係

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	11,621	百万円
繰越欠損金	9,310	
たな卸資産等有税評価減	3,802	
固定資産等未実現利益	3,573	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,439	
その他	6,582	
繰延税金資産小計	38,328	
評価性引当額	5,984	
繰延税金資産合計	32,344	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,169	
固定資産圧縮積立金	2,301	
その他	226	
繰延税金負債合計	8,697	
繰延税金資産の純額	23,647	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。

3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が186百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が412百万円増加している。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引（連結会計年度末における取引残高はなし）、金利関連では金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社は、通貨関連では外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、金利関連では将来の取引市場での金利情勢の変化に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、調達コストを円貨で確定する目的の取引であり、為替相場の変動リスクはない。また、当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引についての基本方針は、各社の取締役社長が決定し、取引の実行及び管理は、各社の財務部門が行っている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	500	500	10	10	500	500	17	17
合 計		500	500	10	10	500	500	17	17

(注) 1. 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ．退職給付債務	97,069百万円
ロ．年金資産	37,305
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	59,764
ニ．未認識数理計算上の差異	35,515
ホ．未認識過去勤務債務	8,750
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	32,998

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

イ．勤務費用（注）	2,853百万円
ロ．利息費用	2,641
ハ．期待運用収益	1,220
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,890
ホ．過去勤務債務の費用の減額処理額	625
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	5,539

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.3%～2.8%
ハ．期待運用収益率	2.8%
ニ．過去勤務債務の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）

1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	951.77円	1,068.76円
1株当たり当期純利益金額	44.72円	1.20円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	当連結会計年度は潜在株式が 存在しないため記載してい ない。 当連結会計年度から「1株当 たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を 適用している。 なお、前連結会計年度と同じ方 法により算定した場合の当連 結会計年度の1株当たり情報 については、以下のとおりで ある。 1株当たり純資産額 1,016.08円 1株当たり当期純利益金額 47.64円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、調整 計算をした結果、1株当たり当 期純利益金額が希薄化しない ため記載していない。

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ責任者 執行役員財務部長 福田 幸二郎

TEL (03) 5276 - 5114

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	413,073	(6.0)	6,438	(-)	6,707	(-)
14年3月期	389,752	(4.7)	8,649	(26.6)	8,575	(26.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	8,226	(-)	44.42	-	5.4	1.1	1.6
14年3月期	511	(-)	2.76	-	0.3	1.5	2.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 185,194,365株 14年3月期 185,212,004株

会計処理の方法の変更 有(添付資料27ページ参照)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	7.00	-	7.00	1,296	-	0.9
14年3月期	9.00	-	9.00	1,666	-	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	588,788	145,826	24.8	787.52
14年3月期	590,677	157,963	26.7	852.89

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 185,171,463株 14年3月期 185,209,806株

期末自己株式数 15年3月期 42,139株 14年3月期 3,796株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	113,000	4,700	3,500	-	-	-
通期	425,000	5,000	1,700	-	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円18銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【588,788】	【100.0】	【590,677】	【100.0】	【 1,889】
[流動資産]	[449,055]	[76.3]	[447,905]	[75.8]	[1,150]
現金預金	54,591		48,697		5,894
受取手形	18,777		20,523		1,745
完成工事未収入金	84,044		74,303		9,741
有価証券	317		6		310
販売用不動産	9,037		11,784		2,747
未成工事支出金	238,324		248,219		9,895
短期貸付金	2,334		3,622		1,287
繰延税金資産	14,506		14,166		339
工事関係立替金	21,071		18,669		2,402
その他流動資産	10,775		12,707		1,932
貸倒引当金	4,726		4,795		69
[固定資産]	[139,732]	[23.7]	[142,772]	[24.2]	[3,039]
(有形固定資産)	(68,420)	(11.6)	(70,458)	(11.9)	(2,037)
建物・構築物	26,863		28,436		1,572
機械・運搬具	4,432		4,908		476
工具・器具備品	1,210		1,244		34
土地	35,800		35,815		15
建設仮勘定	114		53		60
(無形固定資産)	(1,527)	(0.3)	(1,146)	(0.2)	(380)
ソフトウェア	791		760		31
その他無形固定資産	735		386		349
(投資等)	(69,785)	(11.9)	(71,167)	(12.0)	(1,382)
投資有価証券	52,341		56,073		3,731
長期貸付金	974		3,090		2,116
破産債権、更生債権等	11,312		8,934		2,377
長期前払費用	191		234		43
繰延税金資産	7,502		4,143		3,358
その他投資等	8,843		8,750		92
貸倒引当金	11,381		10,060		1,320
資産合計	588,788	100.0	590,677	100.0	1,889

（単位：百万円）

科 目	当 期 （平成15年3月31日現在）		前 期 （平成14年3月31日現在）		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【442,961】	【75.2】	【432,714】	【73.3】	【10,247】
[流動負債]	[368,815]	[62.6]	[369,104]	[62.5]	[289]
工事未払金	78,322		73,123		5,198
短期借入金	37,384		42,704		5,319
コマーシャルペーパー	9,000		-		9,000
一年以内償還の社債	5,000		-		5,000
一年以内償還の転換社債	-		8,209		8,209
未払金	4,360		7,434		3,074
未払費用	262		309		46
未払法人税等	231		943		712
未成工事受入金	209,097		214,441		5,344
預り金	13,229		10,438		2,790
修繕引当金	1,046		1,049		3
賞与引当金	2,237		2,347		110
完成工事補償引当金	329		311		18
従業員預り金	5,885		6,298		413
その他流動負債	2,428		1,490		937
[固定負債]	[74,146]	[12.6]	[63,609]	[10.8]	[10,536]
社債	34,000		23,000		11,000
長期借入金	7,000		8,047		1,047
退職給付引当金	29,862		29,228		633
役員退職慰労引当金	345		461		115
その他固定負債	2,937		2,872		64
【資本の部】	【145,826】	【24.8】	【157,963】	【26.7】	【12,136】
[資本金]	[-]	[-]	[23,454]	[4.0]	[-]
[法定準備金]	[-]	[-]	[36,131]	[6.1]	[-]
(資本準備金)	(-)	(-)	(31,579)	(5.3)	(-)
(利益準備金)	(-)	(-)	(4,552)	(0.8)	(-)
[剰余金]	[-]	[-]	[87,206]	[14.8]	[-]
(任意積立金)	(-)	(-)	(87,438)	(14.8)	(-)
株式消却積立金	-		4,000		-
固定資産圧縮積立金	-		38		-
別途積立金	-		83,400		-
(当期末処理損失)	(-)	(-)	(231)	(0.0)	(-)
当期純損失	-	-	511	0.1	-
[その他有価証券評価差額金]	[-]	[-]	[11,171]	[1.9]	[-]
[自己株式]	[-]	[-]	[1]	[0.0]	[-]
[資本金]	[23,454]	[4.0]	[-]	[-]	[-]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.4]	[-]	[-]	[-]
(資本準備金)	(31,579)	(5.4)	(-)	(-)	(-)
[利益剰余金]	[81,865]	[13.9]	[-]	[-]	[-]
(利益準備金)	(4,552)	(0.8)	(-)	(-)	(-)
(任意積立金)	(83,436)	(14.2)	(-)	(-)	(-)
固定資産圧縮積立金	36		-		-
別途積立金	83,400		-		-
(当期末処理損失)	(6,123)	(1.0)	(-)	(-)	(-)
当期純損失	8,226	1.4	-	-	-
[その他有価証券評価差額金]	[8,940]	[1.5]	[-]	[-]	[-]
[自己株式]	[14]	[0.0]	[-]	[-]	[-]
負債・資本合計	588,788	100.0	590,677	100.0	1,889

比較損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
完成工事高		413,073	100.0	389,752	100.0	23,320	6.0
完成工事原価		395,744	95.8	356,975	91.6	38,769	10.9
完成工事総利益		17,328	4.2	32,776	8.4	15,448	47.1
販売費及び一般管理費		23,766	5.8	24,127	6.2	360	1.5
営業利益		-	-	8,649	2.2	8,649	-
営業損失		6,438	1.6	-	-	6,438	-
営業外損益							
営業外収益		2,228	0.5	2,526	0.6	297	11.8
〔受取利息配当金〕		〔1,469〕		〔1,575〕		〔106〕	
〔その他営業外収益〕		〔759〕		〔950〕		〔191〕	
営業外費用		2,498	0.6	2,600	0.7	101	3.9
〔支払利息〕		〔1,509〕		〔1,801〕		〔291〕	
〔その他営業外費用〕		〔988〕		〔799〕		〔189〕	
経常利益		-	-	8,575	2.2	8,575	-
経常損失		6,707	1.6	-	-	6,707	-
(特別損益の部)							
特別利益		156	0.0	89	0.0	67	74.8
〔固定資産売却益〕		〔88〕		〔-〕		〔88〕	
〔投資有価証券売却益〕		〔63〕		〔9〕		〔53〕	
〔その他特別利益〕		〔5〕		〔80〕		〔74〕	
特別損失		3,017	0.7	7,826	2.0	4,808	61.4
〔投資有価証券評価損〕		〔2,137〕		〔1,810〕		〔326〕	
〔海外工事和解金〕		〔-〕		〔4,341〕		〔4,341〕	
〔厚生年金基金代行部分返上損失繰入額〕		〔488〕		〔-〕		〔488〕	
〔その他特別損失〕		〔392〕		〔1,674〕		〔1,281〕	
税引前当期純利益		-	-	839	0.2	839	-
税引前当期純損失		9,568	2.3	-	-	9,568	-
法人税、住民税及び事業税		353	0.1	812	0.2	459	56.5
法人税等調整額		1,695	0.4	539	0.1	2,234	-
当期純損失		8,226	2.0	511	0.1	7,714	-
前期繰越利益		2,103		280		1,823	
当期末処理損失		6,123		231		5,891	

比較利益処分案

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	増 減
当期未処理損失	6,123	231	5,891
任意積立金取崩額			
株式償却積立金取崩額	-	4,000	4,000
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
別途積立金取崩額	9,400	4,000	5,400
合 計	3,278	7,770	4,491
利益処分量			
株主配当金	1,296	1,666	370
任意積立金			
別途積立金	-	4,000	4,000
計	1,296	5,666	4,370
次期繰越利益	1,982	2,103	120

（注）配当金は、1株につき当期7円、前期9円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別法による低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
7. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
8. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を引当て計上している。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
また、厚生年金基金の代行部分の返上を決定し、これに伴う当事業年度末現在の損失相当額を特別損失に計上している。
10. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員等の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を引当て計上している。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
13. 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用している。
（会計方針の変更）
従来、工事進行基準は、「工期36か月以上にわたり、かつ契約金額200億円以上の国内工事」について適用していたが、当事業年度の新規受注工事より「工期2年以上、かつ請負金額50億円以上の工事」に適用することに変更している。この変更は、昨今の経済環境の変化に伴い受注工事が小型化しており、今後もその傾向が続くと見込まれること、また、国際的な収益計上基準が工事進行基準に標準化される傾向があることにより行ったものである。
この変更により完成工事高は451百万円、完成工事総利益は18百万円それぞれ多く計上され、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ18百万円少なく計上されている。
14. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
15. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

16. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第4号」が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、この方法を適用した場合の当事業年度における1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失は、従来の方法によった場合と同額である。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,880百万円	48,222百万円
2. 保証債務額		
借入金等に対する保証債務	15,197百万円	7,181百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	1,915百万円	959百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（857百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
3. 受取手形裏書譲渡高	13,450百万円	15,750百万円
4. (旧) 商法第290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	8,572百万円	10,857百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	103	55	47	140	93	46
工 具 ・ 器 具 備 品	389	341	47	453	321	131
合 計	493	397	95	593	414	178

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	59百万円	104百万円
1 年 超	36百万円	73百万円
合 計	95百万円	178百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	104百万円	125百万円
減価償却費相当額	104百万円	125百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	6 2 5 百万円	7 6 1 百万円
1 年 超	1 6 6 百万円	2 2 8 百万円
合 計	7 9 2 百万円	9 8 9 百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	7 7 5	2, 0 4 9	1, 2 7 4
(2)関連会社株式	9, 6 1 6	8, 4 0 9	1, 2 0 7
合 計	1 0, 3 9 1	1 0, 4 5 8	6 7

前期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	7 7 5	2, 4 3 5	1, 6 6 0
(2)関連会社株式	9, 6 1 6	8, 5 9 3	1, 0 2 3
合 計	1 0, 3 9 1	1 1, 0 2 8	6 3 6

税効果会計関係

当 期（平成15年3月31日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	1 0, 6 3 7
繰越欠損金	6, 5 5 5
貸倒引当金損金算入限度超過額	2, 7 0 7
たな卸資産等有税評価減	2, 2 8 9
その他	7, 4 0 2
繰延税金資産小計	2 9, 5 9 4
評価性引当額	1, 4 7 4
繰延税金資産合計	2 8, 1 2 0
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6, 0 8 5
固定資産圧縮積立金	2 5
繰延税金負債合計	6, 1 1 0
繰延税金資産の純額	2 2, 0 0 9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。

3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した額）の金額が254百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が480百万円増加している。

1 株当たり情報

	当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	7 8 7 . 5 2 円	8 5 2 . 8 9 円
1 株当たり当期純利益金額	4 4 . 4 2 円	2 . 7 6 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	当事業年度は潜在株式が存在し ないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、当期純 損失となったため記載していな い。

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	草 加 市	新草加市立病院建設工事	埼 玉 県
	(株) プロパスト	オリゾンマーレ新築工事	東 京 都
	(株) 大 京	ライオンズタワー月島新築工事	東 京 都
	東京二十三区清掃一部 事 務 組 合	大井清掃工場プラント更新工事	東 京 都
	セコムホームライフ (株)	グローリオタワー横浜元町新築工事	神奈川県
土 木	国 土 交 通 省	胆沢ダム基礎掘削工事	岩 手 県
	国 土 交 通 省	氷見第2トンネルその2工事	富 山 県
	内 閣 府	大保脳ダム本体建設工事	沖 縄 県
	香 港 特 別 行 政 区	T3道路新設及び付帯道路建設工事	中 国
	高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄オレンジラインCO2工区	台 湾

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	法 務 省	東京入国管理局庁舎新営（建築）工事	東 京 都
	丸 紅 (株)	(仮称) ファミール月島新築工事	東 京 都
	三 菱 地 所 (株) 他	(仮称) MM21-39街区マンション新築工事（第I期棟）	神奈川県
	(株) タ ク マ	富山地区広域圏ごみ処理施設建設工事	富 山 県
	室町一丁目地区再開発組合	室町一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	福 岡 県
土 木	名 古 屋 市	上飯田連絡線上飯田駅工区土木工事	愛 知 県
	富 山 県	久婦須川総合開発事業久婦須川ダム建設工事	富 山 県
	関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事（直投その2）	大 阪 府
	国 土 交 通 省	余野川ダム導水トンネル工事	大 阪 府
	香港地下鉄路公司	香港地下鉄615工区ポーラム駅工事	中 国

役員の異動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

（1）監査役の異動

新任監査役候補

監査役（常勤） 加藤 敏 夫 （現 技術本部本部長付部長）

監査役（常勤） 上杉 慶 次 （現 関西支店副支店長）

監査役（非常勤） 桑田 勝利 （現 弁護士）

（注）桑田勝利氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める
社外監査役であります。

退任予定監査役

監査役（常勤） 吉原 章 夫 （顧問に就任予定）

監査役（常勤） 松井 暎 明 （顧問に就任予定）

（2）執行役員の異動

新任執行役員選任予定者

常務執行役員 営業担当 中島 治 郎 （現 技術顧問）

執行役員 関西支店長 長谷 康 生 （現 関西支店長）

以 上